

平成 27 年 10 月 1 日

株式会社三菱東京 UFJ 銀行

第 3 回 BTMU ビジネスサポート・プログラム「Rise Up Festa」の開催

株式会社三菱東京 UFJ 銀行(頭取 ^{ひらの}平野 ^{のぶゆき}信行)は、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて、新たな事業に取り組んでいる中小企業・成長企業などのお客さまに対して、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(以下 MUFG)のネットワークや経営支援などこれまでに培ってきた豊富なノウハウを最大限活かし、中長期的なビジネスパートナーとして支援させていただく目的で、第 3 回 BTMU ビジネスサポート・プログラム『Rise Up Festa』を開催いたします。

本プログラムでは、今後成長が見込まれる 4 分野について、お客さまから広く事業提案を募らせていただき、各分野から最優秀企業 1 社と、優秀企業 1~2 社を表彰いたします。表彰企業に対しては、MUFG グループ総力を挙げての各種サポートは勿論のこと、以下の特典の取り組みを行ってまいります。

【概要】

名称	第 3 回 BTMU ビジネスサポート・プログラム『Rise Up Festa』
募集分野	<ul style="list-style-type: none">① バイオ・ライフサイエンス (具体例: バイオ、ゲノム、創薬、先端医療・関連機器、ヘルスケアなど)② ロボット・先端技術 (具体例: ロボット、デバイス、センサ、ナノテクなど)③ 情報・ネットサービス (具体例: IoT、人工知能、ビッグデータ、アプリなど)④ ソーシャルビジネス (具体例: 少子高齢化対応、女性の社会進出、クリーン技術など)
表彰企業向け特典	<p>【最優秀企業のみ】(各分野 1 社)</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 3 百万円の事業支援金のご提供、もしくは三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングによるコンサルティングサービスのご提供(弊行より最大 10 百万円をご支援) <p>【最優秀企業・優秀企業共通】</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 大規模商談会「Business Link 商賣繁盛」※1 への無償でのブース出展(1 回)※2<ul style="list-style-type: none">※1 (ご参考)平成 27 年 2 月開催実績: 参加企業 4,200 社、商談数 10,000 件※2 平成 29 年初頭開催(予定)時のご出展 <p>※ 最終的な支援内容については、表彰企業と協議の上、決定いたします。</p> <p>※ 特典のほか、通常業務の一環として、大企業等とのビジネスマッチングについても積極的に支援予定です。</p> <p>※ 三菱東京 UFJ 銀行のホームページや雑誌等を通じ、広く最優秀企業の取り組みをご紹介します。</p>

ご応募いただける 企業	① 法人格を有し、既に事業運営が開始されていること ② 新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組んでいる企業等であること ※ 創業、もしくは新規事業開始後、2年以上15年未満(事前エントリー時)を目処
スケジュール	① 事前エントリー受付期間.....平成27年10月1日～11月24日 ② 応募申請書受付期間.....平成27年12月1日～18日 ③ 一次選考(書類選考).....平成28年1月中旬～下旬 ④ 二次選考(プレゼン選考).....平成28年3月14日～17日(予定) ⑤ 最終選考(プレゼン選考)・表彰式.....平成28年4月25日(予定)
最終審査員 (順不同、敬称略)	ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 石黒不二代 日本マイクロソフト株式会社 執行役 デベロッパー エバンジェリズム統括本部長 伊藤かつら 株式会社プロノバ 代表取締役社長/グロービス経営大学院 教授 岡島悦子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 代表取締役社長 藤井秀延 三菱UFJキャピタル株式会社 代表取締役社長 安藤啓 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 法人企画部長 角田典彦
後援 (順不同)	中小企業庁 / 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 / TKC 全国会
運営協力	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 / 三菱UFJキャピタル株式会社
事前エントリー受付 HP	http://www.bk.mufg.jp/houjin/riseupclub/festa

※詳細につきましては、上記特設ページ専用HP内の募集要項に記載しております。

三菱東京UFJ銀行は、国内産業基盤の中核を担う中小・成長企業などの新たなフロンティア創出をサポートさせていただくべく、今後ともより一層商品やサービスの拡充に努め、金融機関としての社会的責務を果たしてまいります。

以上